

オバマ政権の経済政策の評価とトランプ新政権の展望

河音 琢郎・藤木 剛康・中島 醸*

はじめに

2016年11月8日に行われたアメリカ合衆国大統領選挙において、D・トランプ（Donald Trump）共和党大統領候補が、H・クリントン（Hillary Clinton）民主党大統領候補を破り、アメリカ合衆国第45代大統領に当選した。事前に行われたマスメディアや世論調査の専門家等による予想の多くは、クリントン候補の当選を予測しており、本選挙の結果は、アメリカ国内に留まらず、多くの国や地域において驚きを持って迎えられた。そして少なくとも2017年から4年間は、トランプ次期大統領によって、アメリカの舵取りが担われることとなった。

本大統領選挙で争われたのは、両候補の主張する政策の内容や大統領としての資質であったが、その背景には、2期8年間の任期を終えて退任するB・オバマ（Barack Obama）大統領が実行してきた政策をいかに評価するのか、という問題もあったことは言うまでもない。多くの部分でオバマ政権の「遺産」を継承すると思われるクリントン候補が破れ、トランプ候補が勝利したことによって、オバマ政権がこれまで遂行してきた様々な政策の転換が予想され

ている。では、トランプ候補を支持した人々はオバマ政権のどのような政策に反発したのだろうか。一方で、総得票数ではクリントン候補が上回っていたことから、オバマ政権の政策は、一定の支持を得ていたとも考えられる。つまりオバマ政権によって遂行されてきた政策の評価をめぐって、アメリカは大きく二分されている状態にある。

では、このような状況を生み出したオバマ政権の政策はどのように総括できるのであろうか、その歴史的な評価はいかなるものになるであろうか。またトランプ政権を生み出した要素はどの辺りにあったのか、その政策はオバマ政権の「遺産」によってどの程度制約されるのだろうか。それらの課題の解明を念頭において、本アメリカ経済史学会では12月例会（2016年12月17日、明治大学）で「オバマ政権の経済政策の評価とトランプ新政権の展望」を統一テーマとして、ミニ・シンポジウムを開催した。本稿は、このミニシンポの内容に関するレポートである。

以下が当日のプログラムである。

司会 河崎信樹（関西大学）

報告 13時～15時

概要と財政政策：河音琢郎（立命館大学）

移民政策：中島醸（千葉商科大学）

外交・通商政策：藤木剛康（和歌山大学）

*河音 琢郎（Takuro KAWANE）：立命館大学経済学部教授

藤木 剛康（Takeyasu FUJIKI）：和歌山大学経済学部准教授

中島 醸（Jo NAKAJIMA）：千葉商科大学商経学部准教授

コメント 河内信幸（中部大学）

15時～15時30分

総合討論 15時40分～17時15分

以下では、当日の報告の要旨、コメント及びプライ、総合討論における主要な論点について紹介することを通じて、今後のオバマ政権の歴史的位置づけ、トランプ政権の今後の展望に関する議論の契機となれば幸いである。なお以下の報告要旨は各報告者による執筆、それ以外の部分と全体の調整は河音の文責である。なお、本稿の執筆・編集作業にあたっては、当日司会を務められた河崎信樹氏、コメンテーターを引き受けていただいた河内信幸氏に多大なご協力をいただいた。記して感謝したい。

第1報告 河音琢郎「概要」

本報告では、以下の3つの視角からオバマ政権の8年間を評価した。①世界金融危機、大不況からのアメリカ経済の再生、②レーガン政権以来の保守主義主導の政策に対する「リベラルの再生」、③2011年以降の分割政府下での党派間対立の激化と「決められない政治」の3点である。以下では、まずオバマ政権期を時期区分し、その政治的性格について確認した上で、上記の3つの論点に関するオバマ政権の評価について論じる¹⁾。そして最後に、2016年大統領選挙とトランプ政権について、若干の考察を行いたい。

オバマ政権期は以下の3期に時期区分することができる。まず第1期（2009～10年）は、民主党統一政府下での大胆な政策遂行を行った時期である。オバマは、アメリカ復興・再投資法（ARRA）、医療保険改革法、金融規制法（通

称ドッド＝フランク法）といった大規模立法を成し遂げ、自らの掲げるリベラルなアジェンダを前進させた。オバマ政権の主要政策立法はもっぱらこの時期に限定されている。

第2期（2011～2013年）は、2010年中間選挙に民主党が敗北することで生じた分割政府下での党派間対立の激化とそれによる政策停滞の時期である。深刻な党派間対立の結果として、財政運営をめぐる「決められない政治」、包括的移民制度改革の頓挫、医療保険改革法施行をめぐる対立、などが生じ、政策の実施は低調なまま推移した。

第3期（2014～16年）は、分極政治下でのオバマのレガシーづくりと反転攻勢の時期である。主要分野での超党派立法が不可能とみるや、オバマは政治資源の投入先を通商政策、産業政策などに移し、アメリカ製造業再生・イノベーション法、貿易促進権限（TPA）といった立法成果に結実させた。また、議会共和党との合意が厳しい分野では、非合法移民に対する国外追放措置の延期、対連邦政府契約企業に対する最低賃金引き上げなど、大統領令に依拠した政策遂行を進めた。オバマ政権がレームダック化しなかった点は、前G.W.ブッシュ政権とは対照的である。

以上の時期区分を踏まえて、次に上記3つの視角からオバマ政権の評価を行いたい。

第1に、世界金融危機からのアメリカ経済の再生について取り上げる。オバマ自身は、2016年1月に行われた最後の一般教書演説において、大不況後のアメリカ経済の力強い復活を強調した。しかし、多くのアメリカ国民の生活実感とオバマ自身の自己評価には大きな乖離がある。こうした乖離は、景気の回復スピードが遅々としたものであったという循環的要因と、インフラ投資や人的資本投資を中心としたミドルクラス対策等の経済改革が格差の縮小に繋がらなかったという構造的要因から生じている。

¹⁾本報告の内容の詳細については、河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房、2016年、終章を参照願いたい。

前者については、財政赤字の急速な拡大がドルの対外的な価値を不安定化させてしまうことから、2011年以降、オバマ政権は緊縮財政スタンスを余儀なくされた。その結果、景気対策は金融緩和政策に大きく依存することになり、景気の回復も緩慢な過程をたどった。つまり世界金融危機後の状況において、オバマ政権が取得した選択肢は非常に限られており、それが景気回復の遅れを招く結果となってしまった。一方で、景気回復の遅れは、オバマ政権の政治基盤の脆弱化につながり、2010年中間選挙の敗北を招いた。このことが後者のオバマ政権のミドルクラス対策に大きな影響を与えた。分割政府下で共和党との対立が激化する中、オバマ政権は、ミドルクラス対策に必要な財政資金を十分に得ることができず、その政策的成果はごく限られたものに留まった。最大の成果とされる医療保険改革法ですら、当のミドルクラスには恩恵を感じにくいものであった。

第2に、レーガン政権以来の保守主義主導の政策に対する「リベラルの再生」という論点である。初期のオバマ政権の政策遂行は、リベラル派と保守派の双方から批判された。リベラル側は、オバマが掲げたスローガンである「Change」への裏切りであると批判した。つまり医療保険改革法やドッド＝フランク法の立案過程において、大企業や業界団体への妥協に終始したとオバマ政権の政策を評価した。一方、保守派は「リベラルの権化」というレッテルをオバマ政権に対して貼り、批判し続けた。

こうした評価に対してローレンス・ジェイコブス (Lawrence R. Jacobs) は、政権の性格は保守カリベラルかといった視点ではなく、政策が制度として定着したか否かによって評価されるべきだという。1980年代以降の保守政治を前にして、自身の理念を政治的に実現できなかったリベラル派に対して、オバマ政権は、保守政治が支配的な下でリベラルのアジェンダを追求

し、政策課題を現実に進めさせた。ジェイコブスは、こうした観点からオバマ政権を革新的リアリズムと評している²⁾。

確かにジェイコブスのように、オバマ政権の政策は保守派に対するリベラルからの代替案であった。しかし多くのオバマ政権の政策は、激しい党派対立の中で、実現が不可能となることや、当初の計画の多くが大幅に縮小される結果に終わった。それゆえ、「リベラルの再生」というオバマの掲げた政策理念は、アメリカ政治のトレンドを大きく動かしはしたものの、その多くは未完に終わり、それらが制度的に定着するか否かは後世に委ねられることとなった³⁾。

第3に、2011年以降の分割政府下での党派間対立の激化と「決められない政治」という論点である。1990～2000年代と異なり、分極政治が進展する中で、民主・共和両党が自らの主張に固執し、政治的な合意への道が全く見いだせないのが現在の特徴である。ではなぜ、このような状況に陥ってしまったのか。現在の党派間対立の特徴として以下の3点が指摘できる。第1に、政策対立がこれまで以上に理念志向を強めたため、超党派的な合意形成が困難となっている点である。医療保険改革や移民政策において典型に見られるように、民主党と共和党の間の理念的な対立が激化し、政策が停滞するという状況が多く見られる。第2に、超党派合意を妨げる党内分派の存在である。これは共和党内におけるティーパーティー派に典型的に見られる。例えば、2011年以降の予算編成過程において、ティーパーティー派は、予算の均衡と支出削減を主張し、オバマ政権との妥協を一切拒否する

²⁾ Jacobs, Lawrence R., "Barack Obama and the Angry Left: The Fight for Progressive Realism," in L. R. Jacobs and Desmond King, eds., *Obama at the Crossroads: Politics, Markets, and the Battle for America's Future*, Oxford University Press, 2012.

³⁾ ドイル・マクマナス「未完の大統領——バラック・オバマの『遺産』」『外交』2016年5月号も参照。

とともに、オバマ政権との協議に動こうとした共和党指導部にもその批判の矛先を向けた。ゆえに共和党指導部も妥協することができず、超党派合意が成立しなくなっている。分極化と党派間対立の激化は、党内の統一を困難にしている。第3に、党派間対立の背景をなす支持基盤との関係である。共和党は、コアな支持層である草の根保守主義運動に依拠する形で選挙の勝利を目指す支持基盤強化戦略（base strategy）を採用していた。この戦略は2010年中間選挙の勝利をもたらすとともに、政策停滞の原因ともなった。しかし2012年大統領選挙でのオバマの再選は、共和党に対して、より広い支持基盤を確立しなければ、選挙戦に勝利できないという認識をもたらした。共和党指導部は、リフォームコン・プロジェクトを立ち上げ、マイノリティに支持基盤を広げようと試みた。こうした試みは、従来の支持基盤である保守主義運動からの反発を招いた。そして2016年大統領選挙では、トランプ旋風がリフォームコンの構想を吹き飛ばしてしまった。

最後に、若干、トランプ政権の展望を試みたい。2016年アメリカ大統領選挙の結果が示したのは、アメリカ政治の変容である。共和党の側におけるトランプ政権の誕生、民主党の側ではバーニー・サンダース（Bernie Sanders）の健闘に象徴されるような左旋回が生じている。両者は、①白人労働者階級を支持基盤としている、②反エリート政治を掲げたポピュリズム、③既存の民主・共和両党の二大政党制の内部からの反乱、という3点において共通する特徴を持つ。オバマ政権期における党派間対立の激化とそれとともなう「決められない政治」が、既存のアメリカ政治への不満を高め、こうした両者の台頭の底流をなしていると考えられる。

しかし一方で、排外主義的な発言が目立つトランプに対して、サンダースはオバマと同様に、多様化するアメリカ社会を肯定的に捉えている

点において決定的に異なっている。多様化への対応という点では、トランプの排外主義はリフォームコンに見られるような共和党エスタブリッシュメントの構想とも矛盾している⁴⁾。いずれにせよ、トランプ現象を多様化するアメリカに対するバックラッシュと見るのか、アメリカ政治の画期的転機と位置づけるのが、考察すべき重要な課題と考えられる。

またトランプ政権下のアメリカ経済政策を考える場合、上下両院を共和党が制したことから、統一政府の実現による大きな政策転換が行われる可能性がある。オバマケアの廃止やNAFTAの見直し等が、その対象として挙げられている。一方で、トランプが主張している大規模減税やインフラへの投資を中心とした拡張財政志向は、共和党保守が掲げる「小さな政府」路線とは対立している。こうした経済政策分野における共和党の理念とトランプの政策志向の矛盾が、どのような形で解決されていくのか、もしくははされないまま、さらなる政治的な停滞が続くのか、今後の行方に注目する必要がある。

第2報告 中島 穰「移民政策」

オバマ政権期の移民政策では、政権と民主党が包括的移民制度改革を目指すも、共和党側の強力な反対により実現しなかった。また、立法による改革が困難な中で、大統領令での実質的な政策変更を行ってきたものの、その一部は司法によって差し止められた。

アメリカにおける移民労働力の雇用者数における比率は、1970年代の約5%から2010年の約16%へと増えてきており、一部産業では外国生まれ労働者比率が2割を超えている。しかし、現行のビザ制度では、アメリカ経済における移

⁴⁾ Theda Skocpol, "Republicans Ride the Trump Tiger," *Project Syndicate*, May 30, 2016は、トランプ支持者とティーパーティーの同一性を指摘し、トランプ現象は共和党保守政治の産物であるとの評価を与えている。

民労働力の需要を満たすことはできず、非正規滞在移民が増えてきていた。そのため、前ブッシュ政権は、2004年に短期労働者プログラムを提案した後、民主党と共和党穏健派との超党派による包括的移民制度改革を目指してきた。包括的移民制度改革には、合法的な移民労働者受け入れのための新たなビザ制度の整備、既に国内に非正規に滞在している移民に対する合法的地位付与、国境と国内での移民取り締まりの強化といった3つの要素が含まれていた。しかし、こうした超党派の動きは、共和党保守派の強力な反対によって挫折させられてきた。さらに、移民排斥的な保守派の存在は共和党内で高まり、穏健派の影響力が弱まってきた。そのため、ブッシュ政権期のような超党派での移民改革の動きは後退し、オバマ政権期の対立構図は民主党と共和党との党派の対立が顕在化してきた。

オバマ政権は、第1期の2010年中間選挙前までの統一政府期には多くの政策課題を実現してきたが、移民政策に関しては目立った成果はなかった。オバマは、選挙中は移民制度改革法案を初年度に成立させることを訴えていたが、実際には本格的に動くことはなかった。議会での動きも同様に鈍く、2009年には超党派による法案提出が目指されたものの実際にはなされず、翌2010年にも具体的な審議には至らなかった。そのため、移民改革推進勢力が追求したのは、子供の時に親にアメリカに連れてこられた30歳未満の非正規滞在移民を対象としたドリーム法案であった。2009年、2010年と提案された法案の提案者には数名の共和党議員はいたが、圧倒的多数が民主党議員であった。法案は下院本会議では多数派の民主党議員により可決されるも、上院では共和党の反対により可決されずに実現しなかった。しかも、それまで超党派での移民改革に賛成してきた共和党穏健派もドリーム法案に対して反対したために、党派対立が鮮明化した。

2010年の中間選挙では下院で共和党が多数派を取ったために分割政府となり、議会での移民改革の実現がより困難となり、包括的移民改革を目指す運動の勢いは後退していった。2012年に議会で主に審議されたのは、共和党によって下院で提案されたSTEM Jobs法案であった。この法案は、science, technology, engineering, mathematicsという4つの分野の学位を持った移民に対するビザ発行枠の拡大を目指すものであった。しかし、多様性プログラムの廃止が盛り込まれており、民主党が反対し超党派の動きにはならなかった。それに対して、オバマ政権は移民改革に積極的な姿勢をより鮮明化させ、2011年には「21世紀の移民システムの構築」という構想を提示し、2012年には16歳未満でアメリカに入国した30歳未満の非正規滞在移民に対する2年間の国外追放措置の延期(DACA)を行う大統領令を発した。こうして、暫定的方策ではあるが移民改革の一部を「実現」させた。

第2期に入っても、議会下院における共和党支配は変わらず、分割政府状態は継続していた。そのため、議会を通じた移民制度改革立法の実現は困難であったが、上院では民主党、共和党4名ずつの議員による超党派での包括的移民制度改革法案の提出が試みられた。この法案は上院では可決されたものの、下院では共和党が移民制度改革は個別課題を扱う法案によってなされるべきとの立場を取っており、包括的改革法案はまともに審議されることはなかった。

議会での停滞状況を受けて、オバマ政権は2014年11月に再び移民制度に関する大統領令を発した。この第2の大統領令は、国境警備にかかわる機関の新設、国内移民法執行に関する改善、DACAの延長・拡充、高技能労働者の受け入れ制度の改善、市民権獲得の促進、労働者保護のためのワーキング・グループ創設など広範な課題を扱っていた。特に注目されたのが、

市民権や永住権のある子供の親も国外追放の延期を認め、就労資格の申請も可能とする措置（DAPA）であった。しかし、DAPAについては、翌12月にはテキサス州をはじめとする26州から差し止め訴訟が起こされた。2015年2月にテキサス州連邦地方裁判所は、移民法の事実上の大きな変更を行う際には適切な手続きを経る必要があると、差し止めに認める判決を下した。11月には連邦巡回控訴裁判所でも差し止めに認めた連邦地裁判決が支持された。オバマ政権は連邦最高裁判所に上告したが、連邦最高裁は2016年6月に空席判事を除いた8名の中で意見が4対4で分かれ下級審判決が承認されたとの声明を出した。これによりオバマ政権が大統領令で「実現」した移民制度改革の重要部分が司法判断により差し止められ、実現を阻まれることとなった。

2016年の大統領選挙では、共和党候補となり、本選挙でも勝利したドナルド・トランプは、選挙を通して一貫して強硬な移民排斥的主張を続けていた。彼が支持を獲得した背景には、ミドルクラスの衰退と貧富の格差の拡大が進むアメリカにおいて、白人貧困層がもつ移民への不満が存在することが指摘されている。2017年以降のトランプ政権においては、オバマ政権が大統領令として進めた改革の多くが撤廃されると予想される。

第3報告 藤木剛康「外交・通商政策」

オバマ政権の外交政策については、「アメリカは世界の警察官ではない」というオバマ大統領の発言に象徴されるような消極性をめぐり、それが無原則的な撤退論であるのか、国内経済を再建するための合理的な対外関与と縮小論であるのかという論点をめぐって活発な論争が進められてきた。本報告では、まず、オバマおよびその側近（オバミアン）たちの理念を分析し、次に、中国やロシア、過激派イスラム教徒のテ

ロ活動といった現状変革勢力への対応を検討する。最後に、トランプ次期政権の外交政策について、これまでのトランプの発言や外交専門家による分析を整理する。

オバマ政権の外交政策の世界観の特徴は、第一に、今日の世界を、様々なパワーを持つ多様なアクターが複雑なネットワークによって結びつけられたネットワーク化した世界だと見なしている点にある。この世界においては、国家によるパワーの独占は解体して様々なアクターに分散し、軍事力の有効性も大きく失われている。また、このような無極化した世界では、アメリカに対する実存的な脅威は存在しない。

第二に、オバマは対話を通じた秩序形成を重視する。オバマは利害が対立する集団同士であっても、熟議や暫定的な妥協によって共通の利益を見出し折り合うべきだと考える。したがって、政治の場において、先制的に交渉の枠組みを設定して妥協点を先取りする一方で、武力や権力による秩序形成を忌避しようとする。

第三の特徴は、内政第一主義である。オバマにとっては、アメリカ経済の再建や医療保険改革などのリベラルな国内アジェンダの推進が最優先課題である。また、そもそも無極化した世界におけるアメリカの対外的影響力には自ずと限界があると考えており、無駄な関与はできる限り回避し、国力を温存することが基本的な対外スタンスとなる。

以上のように、オバマ政権の外交政策の理念は「無極秩序への先制的対応」と特徴づけられる。すなわち、大国の影響力、とりわけ軍事力の有効性が著しく低下した今日の無極秩序において、無意味な対外関与はなるべく回避しつつ、先制的に合意点を提示して、諸外国とのパートナーシップや国際的なルールを形成して問題解決すべきだというのがオバマ政権の基本的な対外スタンスである。したがって、オバマ政権の外交政策には、軍事力や駆け引きによって秩序

を構築すべき20世紀的な外交問題に対する消極性と、対話や交渉によって共通のルールや規範を構築しやすい21世紀的な外交問題に対する積極的な姿勢とが併存している。

次に、アメリカに対する現状変革勢力の挑戦と、オバマ政権の対応を検討していく。まず、習近平 (Xi Jinping) 政権下の中国は、自国の主導するアジア地域秩序の構築をめざしている。そのために、アメリカとの間では米中対立を回避しつつ相互の中核的利益を尊重し合う新型大国間関係を構築して、周辺国を、中国を中心とした二国間での経済的相互依存関係の網の目に絡め取り、海上警察の公船の活用や珊瑚礁の埋め立てなど、アメリカ軍の介入を招かないレベルでの強引な海洋進出を進めている。第二に、中東では、2010年末に始まった「アラブの春」の幻想が次第に明らかとなっていった。当初、オバマ政権は「これまでの政治的パートナーである権威主義的政治リーダーを支持するのか、民主化を進める反政府勢力を支持するのか」というジレンマに対し、プラグマティックに対応しようとしていた。しかし、権威主義国家の解体は民主化ではなく、少数派を排除した党派政治や、激しい内戦をもたらした。そして、オバマ政権は適切な対応策を見出せず、事態の悪化を放置せざるを得なくなった。第三に、ロシアのプーチン (Vladimir Putin) 政権は2014年2月のウクライナでの政変に際し、ウクライナ領クリミアをロシア領に併合し、さらに、その後ウクライナで発生した親ロシア派と親欧米派との内戦に干渉した。プーチンは、ウクライナの政変は同国に対する欧米諸国の干渉の結果であると非難し、世界政治の一極として独自の勢力圏を構築する姿勢を明らかにした。

オバマ政権は、中東においては2014年9月に現地地上軍と協力してイスラム国に対する空爆を開始した。また、核問題をめぐるイランとの交渉を進め、今後10年間、イランが核兵器を

製造するために必要な時間を1年以上にするための厳重な制約と査察を課すことで合意した。しかし、地域覇権をめざすイランの外交政策への対応など、中東の地域秩序に対しては無関心を決め込んだ。第二に、中国に対してはTPPやTTIP交渉を進め、それらの多国間FTAを、中国の閉鎖的かつ重商主義的な国際秩序形成の取り組みに対する対抗措置と位置づける「貿易の戦略的論理」構想によって対抗しようとした。第三に、ロシアの勢力圏外交に対しては、欧州諸国との経済制裁によって対応した。

このように、オバマ政権は「ルールに基づく国際秩序」の再建に向けて、TPPやイラン核合意などの21世紀的な外交問題では果敢にリーダーシップを発揮する一方で、中東の地域秩序構築や中国の強引な海洋進出などの20世紀的問題ではアメリカの国際的信頼を傷つけてしまった。

最後に、トランプ次期政権の外交政策の展望をまとめておこう。トランプの外交政策の理念はアメリカ第一主義である。トランプは第一に、アメリカ軍を大幅に強化して強さを通じた平和 (peace through strength) を実現し、第二に、日本やドイツ、韓国などの同盟国に対し、アメリカ軍の駐留経費の負担増を求めると主張した⁵⁾。また、白人労働者層の支持を集めるために、NAFTA再交渉、TPPからの離脱、中国との本格的な通商交渉などの保護主義的な通商政策を提起した⁶⁾。

こうしたトランプの大胆な提起に対しては、悲観論と楽観論とが交錯している。悲観論としては、トランプ外交は第2次大戦後に構築されたアメリカ主導のリベラルな国際秩序、とりわけ多国間機関や軍事同盟の終焉を加速するとい

⁵⁾ Donald J. Trump, "Trump on Foreign Policy", *The National Interest*, April 27, 2016; Donald J. Trump, "Military Readiness Remarks", September 7, 2016

⁶⁾ Donald J. Trump, "Declaring America's Economic Independence", June 28, 2016

う評価がある⁷⁾。他方、楽観論としては、トランプの準備不足や発言の一貫性のなさ、ふかしや勧善懲悪の筋書きを交えた白人労働者受けするプロレス話法の問題を指摘する議論がある⁸⁾。

トランプの発言については、反軍事同盟、反自由貿易、プーチンなどの独裁者に対する礼賛という3点では一貫しているが、移民排斥などの発言は選挙での人気取りのための公約にすぎないとする分析がある。とりわけ、反自由貿易については、トランプがニューヨークでの不動産産業で培った重商主義的な経済観、すなわち、希少資源の配分が少数者の取引で決まるレンティア経済の影響が指摘される⁹⁾。また、トランプの中核的支持層である白人労働者の政策志向は、外交問題に関心のない孤立主義であり国際機関や国際条約に対する強い不信感を持つが、問題が発生すると軍事強硬策を選好するジャクソン主義であるとされる¹⁰⁾。

以上の議論を踏まえれば、まだまだ圧倒的なアメリカの国力や国際的地位をゼロベースで見直し、諸外国との通商交渉や二国間交渉の梃子に活用するというのが基本姿勢になるのであろう。したがって、これまでアメリカが構築し活用してきた多国間主義的な国際秩序の帰趨が問われることになる。そもそも多国間主義とは、「ルールを通じた支配」をさし、アメリカの圧倒的パワーを国際制度に拘束し、追従国がこの制度に参加することで成立する。このため、ア

メリカにとっては二国間主義も多国間主義も、国益を追求するための選択肢でしかない¹¹⁾。したがって、例えば通商政策であれば、TPPのような多国間FTAと、二国間でのFTA交渉のどちらがアメリカの国益に資するのか、という問題になる。このようにトランプ政権の「外交革命」により、アメリカ主導で構築された多国間秩序の強靱さが試されることになる。

コメントとリプライ

休憩後、コメンテーターの河内信幸氏から報告に対するコメントが行われた。まず河内はオバマ政権期を以下の3期に整理し、その特徴を示した。

第1期（2009～2010年）は、民主党統一政府下であり、アメリカ復興・再投資法（ARRA）や医療保険改革法等のリベラルなアジェンダが前進した。しかし政策形成は、共和党の反発により党派的に行われた。第2期（2011～2013年前半）は、2010年中間選挙の結果、分割政府となり、瀬戸際政治が繰り返された財政政策や包括的移民制度改革の頓挫等、政策停滞が支配的であった。第3期（2013年後半～現在）に入ると、2013年に生じた連邦政府機関の閉鎖をめぐり、共和党の強硬路線への批判が高まったことを契機として、オバマ政権が移民政策や最低賃金引き上げ等で反転攻勢に出た時期とした。そして経済・財政状況好転から、支持率も50%台を回復しており、急速にレームダック化した前ブッシュ政権の末期とは対照的な状況になっているとした。

その上で、河内の提起した以下の3点について報告者との討論が行われた。

第一に、政治プロセス分析の意義である。河内は、経済実態だけではなく、政策が形成・実

⁷⁾ Ian Bremmer, “What a Trump Administration Means for U.S. Leadership”, Eurasia Group, November 9, 2016

⁸⁾ 吉崎達彦「トランプ流・次期政権への助走」『溜池通信』605, 2016年12月2日。Philp Gordon, “Why Trump’s Foreign Policy Might Prove Less Radical Than You Think”, *Politico*, December 03, 2016

⁹⁾ Thomas Wright, “The 2016 Presidential Campaign and the Crisis of US Foreign Policy”, Lowy Institute for International Policy, October 2016

¹⁰⁾ Taesuh Cha, “The Return of Jacksonianism: the International Implications of the Trump Phenomenon”, *The Washington Quarterly*, Winter 2017

¹¹⁾ G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order*, Princeton University Press, 2011

施されていく政治プロセスにも焦点を当てている点を重視し、それが理念と現実の間に存在する「壁」を明らかにすることに資していると高く評価した。

第二に「オバマ政権の理想と現実」と「レーガン政権の理想と現実」との異同・類似性についてどのように考えるかという点である。1981年にレーガン政権、2009年にオバマ政権がスタートした際には、保守とリベラルという政治的な立場は異なるものの、共に大きな理想を掲げてスタートした。しかし、分割政府となる大きな政治的な壁に突き当たり、掲げた理想と実際に実現された現実の間に大きなギャップがあったのではないかと。またオバマ政権は「リベラルの再生」を政治理念として掲げ、政治トレンドを大きく動かし、多くが未完であり、制度的に定着するかどうかは後世に先送りされている。この点もレーガノミックスに類似していると考えられないだろうか。

第三に、共和党側の問題である。従来から共和党内部には保守強硬派と主流派の対立があり、共和党指導部も指導力がなく、それをまとめ切れていなかった。その結果、オバマ政権と十分に対決することができなかった。また2016年に入り、共和党主流派は、トランプに共和党が乗っ取られることに対する危機感を持ち、対抗策を取ろうと試みたが、統一した戦列を構築することには失敗した。こうした共和党が結束を示せない状況についてどう考えるべきだろうか。

以上の3点について、各報告者からは以下のようなリプライがあった。

まず河音から、上記の3点全てについてリプライが行われた。第1点について、経済政策分析において政治過程が有する独自性を強調すべきだというのは、本報告の土台となった編著において執筆陣が常に留意してきた点であり、こうしたアプローチにより、リアルなオバマ政権像を提示できるのではないかと考えている。と

りわけ、今日のアメリカ政治では政治的分極化の進展が大きな特徴となっており、これが政策形成に及ぼす作用を踏まえて経済政策を評価する必要があると述べた。

次に第2点については、確かに分割政府下で議会の掌握に苦しんだという点はレーガン政権、オバマ政権に共通した特徴である同意した上で、以下の2つの相違点に言及した。第1に、政治的分極化の度合いはレーガン政権に比して異なっているのではないかと。民主党多数派議会に対して利益政治を通じて超党派合意を得た当時の立法過程に比して、今日の保守とリベラルとのイデオロギー分極化は超党派合意を困難にしている。第2に、レーガノミックスがまがりなりにもそれまでのニューディール秩序を転換させ、今日に至る新自由主義的な経済秩序を形成したのに対して、オバマ政権の掲げた「リベラルの再生」は新たな政治経済秩序を構築するには至らなかった。この原因を、オバマ政権が直面した経済危機の大きさや政治的分極化といった点に求めるか、オバマ政権の政策理念自体に求めるかは、さらに検討されるべき課題であろう、とした。

第3点については、共和党の保守化は長期的、構造的なトレンドだと考えられると指摘した。つまり、G.W.ブッシュ政権期には、共和党は中道にウィングを広げるのではなく保守の地盤に依拠した支持基盤強化戦略（base strategy）を進めた。オバマ政権期には、こうした延長線上にティーパーティー運動が展開され、アンチオバマで政治的妥協を許さない共和党の保守化が進行した。スコッチボルなどのリベラル派の政治学者は、こうした流れの中に共和党の混迷を位置づけ、トランプ現象は共和党自身が招いた産物だと論じる。ただし、こうした議論では、ティーパーティーらとトランプ・サポーターとは同根と位置づけられ、共和党保守の「小さな政府」イデオロギーとトランプ及びその支持基

盤の「大きな政府」志向という両者の違いは看過されがちである。また、2016年大統領選挙、議会選挙の政治的帰結という側面からすれば、まがりなりにも共和党統一政府が実現するわけで、これを契機に共和党の凝集性が強まる可能性も考えられる、と述べた。

続いて藤木は第2点と第3点についてリプライを行った。まず第2点について以下のようなリプライを行った。アメリカの政治変動については政党再編成論という議論がある。アメリカでは、30～40年に一度くらいのペースで主要なアジェンダと支持基盤が大幅に変動する政党再編成が発生するとされる。レーガンの場合、「政府によって社会問題を解決する」というリベラリズムのアジェンダから「政府こそが問題である」とする保守主義のアジェンダが優勢となり、それまでは民主党の支持層であった保守的な白人層を新たな共和党支持層に加えた。今回の大統領選を、アジェンダと支持基盤という観点から検討すると、経済停滞への対応策として、金融緩和政策を中心にせざるを得なかったオバマ政権に対し、トランプは大規模な減税と民生インフラ投資という財政政策を中心とした対応を提起している。また、ラストベルトと言われる北東部の製造業州を民主党から奪い取った。こうした点からは、レーガン革命にも匹敵する政党再編成が進行したのかもしれない。

外交政策については、レーガン政権期にはソ連という外的脅威、すなわち、国内外での政治的な結束点が存在し、レーガンはソ連を「悪の帝国」と呼んで明確な対決姿勢をとり、その後アメリカが冷戦に勝利したと評価される礎を築いた。これに対し、オバマ政権期にはそのような明確な脅威は存在しない。明確な外的脅威が存在せず、政策課題が多様化する中で困難な舵取りを強いられたということになるのではないか。

続いて第3点については、共和党のオバマ政

権に対する批判は野党であったこともあって、内向きの世論を無視して強硬策を主張するという批判になっていたのではないか。また、強硬策を推し進めて相手国の政府を倒してしまった場合、戦闘後の秩序回復や国家建設の責任を負うことになる。こうした問題も無視しており、オバマから見れば全く不十分な批判でしかなかったのではないかと述べた。

最後に中島は、第3点目のコメントに関して以下のように応答した。トランプ現象を考える上で、参考になる現象として、ヨーロッパの極右勢力の台頭があげられる。グローバル化やEU拡大の中で極右勢力は、移民に対する排他的な言動とともに、そこには反グローバリズム、反EUの主張が大きな特徴である。それに対して、アメリカでこの間注目されてきた宗教右派やティーパーティー勢力は、移民排他的な主張はするものの、経済政策としてはグローバリズム反対の姿勢を示してきた訳ではなかった。つまり〈反移民＋グローバル化推進〉であった。しかし、トランプは、実際の政策がどのようになるかは別にしても、移民排斥と同時に、NAFTAなどの自由貿易政策への批判や国内での雇用の確保を主張し、グローバリズムへ批判を展開した。このように、アメリカでも、共和党内で主流派がヨーロッパと同様の組み合わせの主張を持つ政治勢力を抑えることができず、選挙でも一定の支持を得たと考えることができるのではないだろうか。

総合討論

報告者からのリプライの後、約1時間にわたり、フロアと報告者の間で、オバマ政権の経済危機への対応、それに対するオバマ自身の認識、ミドルクラス対策の評価や長期停滞論をめぐって活発に討論が行われた。ここでは紙幅の関係もあり、詳細な議論の内容を紹介することはできない。筆者の限られた視点から、提起された

主要な論点について触れるにとどめたい。

第一に、オバマ政権の政策アジェンダは明確に体系化されたものであったのか、という点である。つまりオバマ政権はリベラルの再生を掲げて、ミドルクラス対策などの経済政策を遂行したが、そこで取り上げられた各イシュー間の連携による連合の形成などはできなかったのか、もしくはしなかったのか、という点である。

第二に、「リベラル」の定義である。本書では「リベラル」という用語が使用されているが、その定義についてどのように考えているのか、という問題提起があった。特に経済政策について考えた場合、旧来のリベラルの経済政策とは、大きな政府に基づく所得再分配政策の重視と言えると思われるが、オバマ政権の経済政策は、旧来のリベラルの経済政策とはいかなる違いがあるのか。

第三に、報告者らが経済政策を評価する際に、「理念と現実」の関係で評価しているが、それのみで良いのかという点である。特に、例えば「ケインズ連合」や「ニューディール体制」からの変化といった経済史上におけるオバマ政権の位置づけ・評価という点についても分析すべきではないかという問題提起があった。

第四に、各報告が共和党内部の分裂状況に注目していたことに対して、サンダースの台頭等を踏まえた場合、民主党側の内部分裂についても注目し、評価する必要があるのではないかとコメントがなされた。

第五に、トランプ旋風に関連して、「反グローバリズム」「内向きのアメリカ」と言われるような現象は、急に2016年大統領選挙時に登場したのではなく、グローバル化が進展する中で、「99%対1%」というスローガンに象徴されるような所得格差の拡大が進んでいたこと、そして、その問題に民主党が十分に取り組むことができなかったということが底流にあるのではないかと指摘があった。

これらの論点はどれも重要なものであり、今後十分に検討していく必要がある。また2017年1月に船出を果たしたトランプ政権の経済政策の本格的な展開はこれからである。正負両面においてオバマ政権が残した成果を総括し、それを土台としてさらに、今後大きな変化が予測されるであろうトランプ政権の経済政策について分析を進めていきたい。

